事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0055

住 所 川崎市幸区南加瀬1-8-6

氏 名 株式会社 中商

代表取締役 中嶋 達夫 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

][[[崎市	地球	温暖化	匕对	策の推進に	関する第	≷例第10条第	1項0	の規定により、次のとお	り提出します。
又	業 者 は) 氏 名	名 称	株式会社	中商				
主 † 又は			事務 の所在		神奈川県川	崎市川崎	奇区扇町 5 — 1	5		
					□ 規則第	4 条第]	1 号該当事業者	أ		
	当 す る 事 業 要				□ 規則第	□ 規則第4条第2号該当事業者				
該 の		者 件	□ 規則第	4条第3	3 号該当事業者	-				
				☑ 規則第	4条第4	1 号該当事業者	-			
					□ 上記以	上記以外の事業者(任意提出事業者)				
主	た	る	事	業	大分類	R	サービス業(イ	也に分	·類されないもの)	
の	, _	業	,	種	中分類	88	廃棄物処理業			
主 の	た	る内	事	業容	産業廃棄物	及び特別	川管理産業廃棄	物の「	中間処理(焼却)	
					□原油換	算エネル	レギー使用量			k 1
事	業 者	T O	規	模						台
					エネルギー起源の二酸化 ☑ 以外の温室効果ガスの排出				17, 097	t -CO ₂
					担当部署	担当	部 署 名	扇町(CRセンター	
					担当即省	所	在 地	神奈J	県川崎市川崎区扇町5	- 1 5
連		絡		先		電話番	号	044	4-329-1002	
						FAX種	号	0 4 4	4-366-7775	
					メ・	ールアト	ジ レス	ocr@m	ıy-nakasho. co. jp	
							※事業者番	号		
※ 受						<u>※</u> 特				
付						記事				
欄						項				

計画期間及び報告年度	平成25年度 ~ 平成27年度(報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	/			基準年	度		第1年	度		第2年度	芝		第3年度		目標排出	量
排	出	量	(実)	17, 814 17, 810	t-CO ₂	(実)	17, 212 17, 210	t-CO ₂	(実)	18, 331 18, 329	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	(実)	16, 500	t-CO ₂
削	減	率				(実)	3. 4 3. 4	%	(実)	-2. 9 -2. 9	%	(実)	%	(実)	7. 4	%

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	廃棄物	焼却量	単位	t — C C)2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	1. 328	1. 228	1. 281		1. 310
削減率		7.5 %	3.5 %	%	1.4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量は、基準年度と比べ減少した。廃棄物を適切にブレンドし廃棄物自体のカロリーを調整した事で、廃棄物を焼却する際に使用する助燃料(A重油)の使用量削減がその要因である。
	温室効果ガスの排出量は、基準年度及び第1年度と比較して増加した。主な要因として、当社扇町 C Rセンターにて焼却処理する廃棄物の受入量増加が考えられる。また、廃棄物の受入量増加に比例して焼却する際に使用する助燃料 (A重油)の使用量も増加した。排出量原単位については、助燃料 (A重油)の使用量増加を最小限に抑えた為、基準年度と比較して削減されている。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

(2)	血主为术/>///////////////////////////////////
1	

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

(<u>T) (</u>	上生別木ルへ	の排出の量の削減のための措置の実施状況
事業所等	計 画	○推進体制の整備 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○主要設備等の保守管理 ○燃焼設備の保全管理 ○受変電設備及び配電設備の保全管理 ○ポンプの運転管理 ○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保全管理 ○照明設備の保全管理 ○事務用機器の管理及び保全管理 ○生産設備(焼却炉)のエネルギー管理
(第1号、第9	第1年度	〇事務用機器の新設、更新等における措置:省エネ法に規定する特定機器に該当する場合、基準エネルギー消費効率以上の機器の採用(パソコンの更新)
2号、第4号該	第2年度	〇ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保全管理:各種ファン(燃焼用、誘引、冷却用)及びポンプ(急冷塔循環)の点検を外部専門業者に依頼し実施。
号該当者等)	第3年度	
	計画	
自動車等 (第	第1年度	
第3号該当者等)	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

経営的・技術的に検討を重ね、再生可能エネルギー源等の積極的な利用を図る。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1、ISO14001にて管理している教育計画を改訂し、地球温暖化対策に関する 当計画の内容を従業員に教育する。 2、建設当初から、熱交換器(空冷)にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利 用している。
第1年度	1、ISO14001にて管理している教育計画を改訂し、地球温暖化対策に関する 当計画の内容を従業員に教育した。 2、建設当初から、熱交換器(空冷)にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利 用している。
第2年度	1、ISO14001にて管理している教育計画を改訂し、地球温暖化対策に関する 当計画の内容を従業員に教育した。 2、建設当初から、熱交換器(空冷)にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利 用している。
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

Γ	(実)		18, 473	+ 00
	(調)		18, 453	t-CO ₂

イ 第3号該当者等

(実)	+-00
(調)	

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルキー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
㈱中商扇町CRセンター	川崎市川崎区扇町5-15	8822	産業廃棄物処分業	18 , 312 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルキー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	3

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
扇町CRセンター	川崎区扇町5-15	8822	産業廃棄物処分業	18, 312 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数